



「暮らしやすさ日本一の県づくり」を目指して

山梨県知事 横内 正明

平成二十二年度において山梨県が取り組むべき最も重要な課題は、経済・雇用対策であり、県が「不況から県民の生活を守る砦」となるべく、最大限の努力を傾けることとしています。

これまでも、一昨年の九月以来、七度にわたり補正予算を編成し、緊急経済対策を実施してきましたが、特に力を注いできたことは、中小企業の資金繰りに対する支援であり、今後も大きな効果が期待できることから、本年度も引き続き、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠を確保したところであります。

一方で、県内の企業には、直面する深刻な不況を乗り越えようと同時に、不況が明けたその先を見据えた前向きなチャレンジを期待し、県としてもこれを積極的に支援していくことが大切であると考えています。

このため、新たな技術の開発や製品づくりなど経営革新に取り組み中小企業者に対し、商工団体等と連携して効果的かつきめ細かな支援を行う、「中小企業サポート連携拠点」を本年度新たに設置しました。

また、本県において今後成長が期待される産業分野を明らかにし、県内企業が経営革新や業種転換を進める上での指針となる「産業振興ビジョン」を本年度中に策定します。

これらの取組みに加え、本県が誇る「すぐれもの」である、ワイン、ジュエリー、織物といった地場産業の国内外への情報発信や魅力ある商品の開発等に対する支援、経営環境が厳しさを増している建設産業における経営の抜本的な改善や新分野進出に向けた支援など、これまで実施してきた多様な支援方策についてもさらなる充実・強化を図ることとしています。

五年、十年という長い目で見たとき、本県には明るい材料がたくさんあります。

早期の実現を目指すリニア中央新幹線や太平洋と日本海を結ぶ中部横断自動車道、山梨大学による我が国最高水準の燃料電池研究を始めとしたクリーンエネルギーの開発・普及に向けた取組みなどです。

県では、これらの材料を本県の将来の発展への布石として大いに活用しながら、県民の皆さんが未来への明るい展望や希望を持ってこの苦しい状況を乗り越え、真の豊かさを実感できる「暮らしやすさ日本一の県づくり」を目指し、全力を挙げて県民、企業者等をバックアップしていきたいと考えています。

平成二十二年度予算の概要

①「変える・やまなし」の実現

県内外の各界各層から幅広く意見を伺うため、「山梨県経済財政会議」等を開催し、民間の視点や発想を経済・産業政策などに反映させていきます。

②「力みなぎる・やまなし」の実現

首都圏におけるイメージアップ戦略を継続するとともに、中国、香港などの東アジア地域においても、テレビ等のメディアを通じて本県の魅力を発信し、国内外におけるやまなしブランドの確立に向けて取り組んでいきます。

また、深刻な農業後継者不足に対応するため、本年度「担い手対策室」を設け、後継者の確保対策を重点的に推進します。

③「やすらぎ・やまなし」の実現

本年四月一日から特定地方独立行政法人に移行した県立病院が経営基盤の強化を図

りつつ、その魅力を高め、全国から医師や患者を引きつける「マグネットホスピタル」となるよう支援するなど、本県の医療提供体制の充実に努めます。

④「はぐくむ・やまなし」の実現

不登校の未然防止と再登校に向けた取組みを強化するとともに、国による公立高校の授業料無償化等の措置に合わせ、私立高校の授業料減免支援を拡大するなど、教育環境の整備を図ります。

また、教育・芸術文化の振興に寄与する新県立図書館の開館（平成二十四年）や「国民文化祭」の開催（同二十五年）に向けた取組みを進めていきます。

⑤「さわやか・やまなし」の実現

全国トップクラスの日照時間を誇る本県にとつて最適の自然エネルギーである太陽光発電を積極的に普及促進することとし、本年度は、東京電力と共同して進めている、大規模太陽光発電施設の整備に本格的に着手するなど、「ソーラー王国やまなし」の実現を目指していきます。

⑥「つどう・やまなし」の実現

東アジアからの外国人観光客誘致に効果のある観光キャンペーンを引き続き行うこととし、本年度は上海でトップセールスを実施します。

⑦「むすぶ・やまなし」の実現

リニア中央新幹線の早期実現に向け、全国新幹線鉄道整備法に基づく手続きが着実に前進していることから、県においては、交通、まちづくり、産業や観光の振興など、リニア中央新幹線を活用した県土づくりについて検討を深めていきます。